

理事会の開催



本会は3月21日午後3時より、千葉市のホテルポトプラザちばにおいて、平成19年度第3回目の理事会を開催した。議題は総会付議事項として①平成19年度事業並びに収支状況について、②平成20年度事業計画(案)、収支予算(案)並びに会費の賦課徴収方法(案)について審議し原案どおり決定し、5月の総会に付議されることになった。また、規程の一部変更も審議し原案どおり決定した。

中小企業金融関連3法案が国会に提出される

2月29日、中小企業金融関連3法案(中小企業信用保険法の一部

を改正する法律案)「中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案」「信用保証協会法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。

このうち、「中小企業信用保険法の一部を改正する法律案」及び「中小企業金融公庫一部を改正する法律案」は、中小企業者が安定的に資金を調達できる環境を実現するため、早期現金化を促進することが重要な課題となっていることから、(1)信用保証協会が売掛債権早期現金化保証(仮称)を実現するための保険制度の創設、(2)中小企業金融公庫が売掛債権をプール化することにより早期現金化を可能とする仕組みに対する支援、について定めるものである。

また、「信用保証協会法の一部を改正する法律案」は、中小企業者の再生支援や創業・新分野支援をより一層充実させるため、信用保証協会の取組みを強化するとともに、各信用保証協会の有する不正利用に関する情報等を一元的に管理することが重要な課題となっていることに鑑み、信用保証協会の業務追加及び保証業務支援機関制度の創設について定めるものである。

「独占禁止法の一部改正法案」国会提出に提出される

3月11日、「独占禁止法等の一部改正法案(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律及び不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案)」が国会に提出された。同法案は、公正かつ自由な経済社会を実現するために競争政策の積極的展開を図ることが必要であることに鑑みて、(1)課徴金の適用範囲の拡大(①排除型私的独占…製造業等6%、小売業2%、卸売業1%、②「不当販売等(繰り返し)…製造業等3%、小売業2%、卸売業1%、③「優越的地位の濫用…全業種1%、④「不当表示」…全業種3%、(2)主導的役割を果たした事業者に対する課徴金の割増算定率の増率、(3)課徴金減免制度の拡充、(4)企業組合に係る届出制度の見直し、等の所要の措置を講じるものである。

「個人情報保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の一部改正について

「個人情報保護に関する法律」が国会に提出された。同法案は、最近の訪問販売における購入者等の被害が増加している状況にかんがみ、購入者等の利益の保護等を図るため、(1)規制の抜け穴の解消、(2)訪問販売規制の強化(特定商取引法改正)、クレジット規制の強化(割賦販売法改正)、(3)インターネット取引等の規制強化などを内容とするものである。

経済産業省は、2月29日、一部改正した「個人情報保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」を告示した。同改正は、委託先及び再委託先に対する委託元の監督責任のあり方として、(1)委託先に対する必要のない個人データの提供の禁止、(2)委託先に対する「必要かつ適切な監督」の内容を明確化(①委託先の適切な選定、②必要な契約の締結、③個人データの取扱い状況の把握)等について具体的に明記したものである。

3月7日、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」国会に提出される

「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」国会に提出される

同ガイドラインは、3月1日に

施行されている。

「容器包装リサイクル法」に基づくレジ袋削減に向けた各地の取組み状況について

経済産業省は、3月4日、「容器包装リサイクル法」に基づくレジ袋削減に向けた各地の取組み状況について公表した。

同資料では、平成19年4月に施行された改正容器包装リサイクル法において、小売業を営む事業者を対象として、容器包装の使用の合理化のための取組みを行うことが義務付けられたが、全国各地で事業者単独あるいは地方自治体た消費者と連携するなどのレジ袋削減への取組みを紹介している。

なお、東京都町田市においては、3月14日から6ヶ月間、行政住民・事業者の連携による全国初のレジ袋廃止実験が開始されている。

中央会通常総会開催のご案内

日時 平成20年5月23日(金)
午後2時30分
場所 ホテルポトプラザちば
千葉市中央区千葉港8-5
TEL 043-247-7211